

令和 2 年 度

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日
(至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,112,000	3,545,702	566,298	
	寄附金収入	4,400,000	5,941,621	△1,541,621	
	経常経費補助金収入	150,174,000	145,172,980	5,001,020	
	受託金収入	120,614,000	101,928,539	18,685,461	
	事業収入	20,526,000	9,429,420	11,096,580	
	障害福祉サービス等事業収入	49,596,000	42,405,010	7,190,990	
	受取利息配当金収入	92,000	28,714	63,286	
	その他の収入	7,248,000	7,475,075	△227,075	
	事業活動収入計 (1)	356,762,000	315,927,061	40,834,939	
	支出				
	人件費支出	256,901,000	233,882,240	23,018,760	
事業費支出	54,955,000	33,141,279	21,813,721		
事務費支出	45,117,000	38,820,350	6,296,650		
助成金支出	7,142,000	5,582,580	1,559,420		
負担金支出	149,000	128,250	20,750		
事業活動支出計 (2)	364,264,000	311,554,699	52,709,301		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△7,502,000	4,372,362	△11,874,362		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	900,000	900,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	900,000	900,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	4,090,000	3,837,924	252,076	
固定資産除却・廃棄支出	7,000	6,600	400		
施設整備等支出計 (5)	4,097,000	3,844,524	252,476		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,197,000	△2,944,524	△252,476		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,100,000	2,000,000	100,000	
	その他の活動による収入	10,456,000	10,455,120	880	
	その他の活動収入計 (7)	12,556,000	12,455,120	100,880	
	支出				
	基金積立資産支出	1,050,000	13,632	1,036,368	
	その他の活動による支出	5,292,000	5,237,440	54,560	
その他の活動支出計 (8)	6,342,000	5,251,072	1,090,928		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	6,214,000	7,204,048	△990,048		
予備費支出 (10)	9,895,000	-	9,895,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,863,000	8,631,886	△22,494,886		
前期末支払資金残高 (12)	13,863,000	42,612,004	△28,749,004		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	51,243,890	△51,243,890		
収入合計	384,081,000	371,894,185	12,186,815		
支出合計	384,081,000	320,650,295	63,430,705		

予備費支出△517,000円は、保守料71,000円、租税公課支出446,000円に充当した額である。

令和 2 年 度

法人単位 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日
(至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

法人単位 事業活動計算書
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,545,702	3,578,160	△32,458
		寄附金収益	5,941,621	3,806,442	2,135,179
		経常経費補助金収益	145,172,980	141,591,351	3,581,629
		受託金収益	101,928,539	93,156,992	8,771,547
		事業収益	9,429,420	21,289,630	△11,860,210
		障害福祉サービス等事業収益	42,405,010	43,478,052	△1,073,042
		その他の収益	3,682,170	4,935,640	△1,253,470
		サービス活動収益計 (1)	312,105,442	311,836,267	269,175
	費用	人件費	230,101,433	230,523,114	△421,681
		事業費	33,141,279	34,821,566	△1,680,287
		事務費	38,820,350	36,259,964	2,560,386
		助成金費用	5,582,580	7,507,800	△1,925,220
		負担金費用	128,250	128,250	0
		基金組入額	13,632	16,412	△2,780
		減価償却費	16,328,652	17,276,470	△947,818
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,663,763	△10,067,886	△595,877
		徴収不能額	0	6,300	△6,300
	サービス活動費用計 (2)	313,452,413	316,471,990	△3,019,577	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△1,346,971	△4,635,723	3,288,752	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	28,714	34,609	△5,895
		その他のサービス活動外収益	3,792,905	2,365,201	1,427,704
		サービス活動外収益計 (4)	3,821,619	2,399,810	1,421,809
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,821,619	2,399,810	1,421,809		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,474,648	△2,235,913	4,710,561		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	900,000	0	900,000
		固定資産受贈額	267,366	0	267,366
		固定資産売却益	0	1,140,290	△1,140,290
		特別収益計 (8)	1,167,366	1,140,290	27,076
	費用	固定資産売却損・処分損	68,152	2,172,028	△2,103,876
		国庫補助金等特別積立金積立額	900,000	0	900,000
特別費用計 (9)	968,152	2,172,028	△1,203,876		
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	199,214	△1,031,738	1,230,952		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,673,862	△3,267,651	5,941,513		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	145,002,246	148,269,897	△3,267,651	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	147,676,108	145,002,246	2,673,862	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	2,000,000	0	2,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	149,676,108	145,002,246	4,673,862	

令和 2 年 度

法人単位 賃借対照表

令和 3年 3月31日 現在

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

法人単位 貸借対照表

第三号第一様式

令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	102,773,069	95,209,005	7,564,064	流動負債	60,369,481	60,000,430	369,051
現金預金	63,608,871	57,748,319	5,860,552	事業未払金	12,411,753	11,488,889	922,864
普通預金 10	63,239,612	57,412,820	5,826,792	その他の未払金	2,298,780	1,283,348	1,015,432
普通預金 (預り金)	369,259	335,499	33,760	未払費用	35,069,025	39,479,265	△4,410,240
事業未収金	38,880,648	36,113,166	2,767,482	預り金	29,288	40,533	△11,245
未収補助金	0	963,000	△963,000	職員預り金	552,419	294,966	257,453
貯蔵品	52,760	253,820	△201,060	前受金	1,167,914	10,000	1,157,914
前払費用	230,790	130,700	100,090	賞与引当金	8,840,302	7,403,429	1,436,873
固定資産	494,884,010	514,372,972	△19,488,962	固定負債	69,607,190	74,824,870	△5,217,680
基本財産	357,677,581	370,750,521	△13,072,940	退職給付引当金	69,607,190	74,824,870	△5,217,680
土地	260,029,000	260,029,000	0	負債の部合計	129,976,671	134,825,300	△4,848,629
建物	96,648,581	109,721,521	△13,072,940	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	137,206,429	143,622,451	△6,416,022	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	4	5	△1	基金	32,769,058	32,755,426	13,632
構築物	256,779	356,572	△99,793	福祉基金	32,769,058	32,755,426	13,632
車輛運搬具	2,037,040	2,982,078	△945,038	国庫補助金等特別積立金	256,235,242	265,999,005	△9,763,763
器具及び備品	4,285,458	2,452,600	1,832,858	国庫補助金等特別積立金	256,235,242	265,999,005	△9,763,763
権利	250,900	250,900	0	その他の積立金	28,000,000	30,000,000	△2,000,000
退職手当積立基金預け金	69,607,190	74,824,870	△5,217,680	施設整備等積立金	28,000,000	30,000,000	△2,000,000
福祉基金積立資産	32,769,058	32,755,426	13,632	次期繰越活動増減差額	149,676,108	145,002,246	4,673,862
施設整備等積立資産	28,000,000	30,000,000	△2,000,000	(うち当期活動増減差額)	2,673,862	△3,267,651	5,941,513
				純資産の部合計	467,680,408	474,756,677	△7,076,269
資産の部合計	597,657,079	609,581,977	△11,924,898	負債及び純資産の部合計	597,657,079	609,581,977	△11,924,898

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手積立基金規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金一毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の及び前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
事業区分が1つの為、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア. 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①法人運営事業
- ②社会福祉センター管理運営事業
- ③一般募金配分金事業
 - a. いきいき生活支援事業
 - b. 支えあい地域づくり事業
 - c. ボランティア・福祉教育推進事業
 - d. 広報啓発事業
- ④歳末たすけあい配分金事業
- ⑤ふれあいのまちづくり事業
- ⑥浦添市ボランティア・市民活動支援センター事業
- ⑦福祉サービス利用援助事業
- ⑧生活福祉資金貸付事業
- ⑨福祉基金
- ⑩地域生活支援コミュニティソーシャルワーク事業
- ⑪浦添市リフト付きバス運行事業
- ⑫浦添市高齢者外出支援サービス事業
- ⑬浦添市生きいき健康クラブ事業
- ⑭浦添市障害者社会参加促進事業
- ⑮浦添市生活困窮者自立相談支援事業
- イ. 福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①浦添市障害児通所支援事業「たんぼぼ園」
 - ②浦添市放課後等デイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	260,029,000	0	0	260,029,000
建物	109,721,521	1,409,980	14,482,920	96,648,581
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	370,750,521	1,409,980	14,482,920	357,677,581

7. 基本金または固定資産の売却著しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	595,658,389	499,009,808	96,648,581
建物	5,419,892	5,419,888	4
構築物	3,335,825	3,079,046	256,779
車輛運搬具	14,480,973	12,443,933	2,037,040
器具及び備品	38,768,393	34,482,935	4,285,458
合計	657,663,472	554,435,610	103,227,862

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

(1) 事業の撤退に伴う残余財産の移管処理

下記事業については令和3年3月31日付で廃止しているため、当該事業における
残余財産については、法人運営事業サービス区分へ移管の手続き及び会計処理を行っ
ている。

①浦添市生きいき健康クラブ事業

財 産 目 録
令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	沖縄銀行大平支店	—	運転資金として	—	—	63,608,871
事業未収金		—	障害福祉サービス報酬等	—	—	38,880,648
貯蔵品		—	米券・図書カード等	—	—	52,760
前払費用		—	令和3年度送迎サービス・福祉サービス保険料	—	—	230,790
流動資産合計						102,773,069
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域福祉推進事業拠点区分) 浦添市仲間1丁目1281番 他5筆	—	障害福祉サービス事業等に使用している	—	—	260,029,000
建物	(地域福祉推進事業拠点区分) 浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	1983年度	障害福祉サービス事業等に使用している	594,777,419	498,960,181	95,817,238
	(福祉サービス事業拠点区分) 浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	2018年度	障害福祉サービス事業等に使用している	880,970	49,627	831,343
	小計					96,648,581
定期預金	琉球銀行安波茶支店	—	法人設立時に基本金として定款で定めた額	—	—	1,000,000
基本財産合計						357,677,581
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉推進事業拠点区分) 浦添市港川1丁目1番1号 (港川中学校内2F) 浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2 浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2 浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	2007年度 2003年度 2007年度 2007年度	港川中学校地域保健福祉センターとして使用 音訳室(防音設備) 倉庫として使用 倉庫として使用	2,520,000 2,000,000 398,412 501,480	2,519,999 1,999,999 398,411 501,479	1 1 1 1
	小計					4
構築物	福祉センター・福祉センター身障者用駐車場	—	福祉センター福祉センター身障者用駐車場看板等として使用	3,335,825	3,079,046	256,779
車輛運搬具	トヨタスベイド他	—	各事業に使用	14,480,973	12,443,933	2,037,040
器具及び備品	パソコン・ルーター・サーバー等	—	各事業に使用	38,768,393	34,482,935	4,285,458
権利	電話加入権	—	固定電話に使用	—	—	250,900
ソフトウェア	人事管理ソフト	—	法人内人事管理に使用	1,063,260	1,063,260	0
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職積立基金	—	将来における退職金支給のための全社協退職積立基金に対する掛金法人負担額	—	—	69,607,190
福祉基金積立資産	沖縄県農業協同組合安波茶支店他	—	将来における福祉事業運営の目的のために積み立てている定期預金他	—	—	32,769,058
施設整備等積立資産	沖縄県農業協同組合安波茶支店	—	将来における福祉事業運営の目的のために積み立てている定期預金	—	—	28,000,000
その他の固定資産合計						137,206,429
固定資産合計						494,884,010
資産合計						597,657,079
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水道光熱費・消耗品・市受託金返還金等	—		—	—	1,286,938
その他の未払金	センター入浴室改修工事代等	—		—	—	2,298,780
未払費用	人件費・車輛・パソコンリース料	—		—	—	578,466
預り金	委員報酬・講師料源泉所得税	—		—	—	29,288
職員預り金	雇用保険料・職員源泉所得税他	—		—	—	28,800
前受金	令和3年度特別会費・センター会議室賃料等	—		—	—	1,167,914
賞与引当金	令和3年度6月支給分	—		—	—	0
流動負債合計						60,369,481
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職積立基金	—		—	—	69,607,190
固定負債合計						69,607,190
負債合計						129,976,671
差 引 純 資 産						467,680,408